

1. マンダレー市内における治安情勢についての注意喚起(外務省スポット情報、2014年7月4日)

1. 7月1日、マンダレー市内の喫茶店で働く仏教徒ウェイトレスがイスラム教徒の店主に暴行を受けたとの情報が流れたことがきっかけとなり、同市内で仏教徒とイスラム教徒の住民間の衝突に発展し、5人が負傷、家屋や車両が損傷を受ける事態となり、マンダレー市内の一部では道路が封鎖され、警察500人以上が治安維持に当たっています。
2. その後3日に、ミャンマー政府によりマンダレー市内の6地区(アウンミェターズィー地区、チャンエーターズィー地区、マハーアウンミェ地区、チャンミヤターズィー地区、ピイジーダゴン地区、アマラプラ地区)に対し、午後9時～午前5時の間、夜間外出禁止令が発令されました。同外出禁止令は追って発表があるまで効力を有するとされています。
3. 4日付国営紙の報道によれば、7月4日朝までの時点で8回暴動が発生し、死者2人、負傷者14人に達し、家屋や車両等にも多くの被害が生じていると模様です。
4. つきましては、ミャンマーに渡航・滞在される邦人の皆様は、上記の情勢に留意し、不測の事態に巻き込まれることのないよう、以下の点につき十分な注意を払い、身の回りの安全対策及び危機回避に留意してください。
  - (1) マンダレー市内への渡航・滞在に際しては、目的地周辺の最新情報の入手に努め、治安情勢を再確認し、緊急時の連絡手段を確保する等、十分な安全対策を講じてください。
  - (2) デモや集会等、人が多数集まっている場所等を見かけた場合は絶対に近づかず、その場から速やかに回避してください。
  - (3) 集団が暴徒化した場合の標的となる可能性のあるモスク等宗教施設、政府機関、軍・警察関連施設には可能な限り近づかないでください。
5. なお、ミャンマーには別途危険情報が発出されていますので、その内容にも留意してください。

2. 外出禁止令違反で約100人逮捕、マンダレーで

中部マンダレー管区で、仏教徒とイスラム教徒の衝突を受けて出された外出禁止令に違反したとして、約100人が逮捕された。警察担当者は、「外出禁止令初日(4日)は多数の違反者が出たが、嚴重注意のみで釈放した。それ以降の違反者は、刑罰を受けることになる」と説明した。刑法第188条によると、外出禁止令に違反した場合、7日以内の禁錮刑か罰金、または双方が科される。

3. ラカイン州の仏教徒、ロヒンギャ隔離運動

かつての南アフリカの「アパルトヘイト」のようにイスラム教徒を隔離しようという運動が、ミャンマー西部のラカイン州で勢い付いている。中心となるのは、民政移管後に活発化した仏教徒活動家グループだ。2012年以降に起きた宗教絡みの暴力で、既に数百人規模のイスラム教徒少数民族ロヒンギャが殺害され、ラカイン州では14万人以上が避難民になった。残った住民も収容キャンプに隔離され、移動が制限されている。州内には推計約100万人のロヒンギャが暮らす。援助団体によるとここ数カ月、ラカイン族の仏教徒の活動家や政治家が、ロヒンギャに対する医療などの援助活動を抑え込むキャンペーンを張っている。

運動の先頭に立つのは、活動組織の連合「ラカイン・ソーシャル・ネットワーク(RSN)」と、新政党「アラカン民族党(ANP)」だ。両者は多くの目標を共有する。RSNの一組織「ラカイン・ウーマンズ・ネットワーク」のニョ・アユ議長は、「この国が今後、仏教国であり続けるかどうか」と懸念を表明。ロヒンギャは隣国バングラデシュからの「不法移民」とする見方を示し、「ラカイン族はミャンマーの西側の扉を守っている」と強調した。ANPの党首アユ・ター・アウン氏は、「ラカイン州の推計人口は300万人。うち100万人以上がベンガル人(ロヒンギャを指す)だ」と述べた。「国籍不明の人々にミャンマーでの投票を認めることはできない。国境や州が、侵害の脅威にさらされている」と発言。ラカイン州政府のウィン・ミヤイン報道官は、州内に人道危機があることを否定、ロヒンギャの避難民は「暴力が起きる以前よりも収容キャンプで余裕のある生活をしている」と述べている。

ラカイン州を監視する非政府組織(NGO)「フォーティファイ・ライツ」のマシュー・スミス事務局長は、「ロヒンギャ住民を隔離したり、ラカイン族が祖国と見なす地域からロヒンギャを追い出すため、活発な運動が展開されている」と警鐘を鳴らす。ロヒンギャのキャンプと居住地では、援助阻止運動で劣悪な状況が一層悪化。国際援助団体の元関係者によると、援助スタッフが昨年、殺害の脅迫状を受けたほか、地主が人道支援グループの受け入れを拒否し始めているという。今年3月の暴動をきっかけとして、それまで外国の援助団体に対する反感を煽っていたラカイン族の指導者らは、援助団体の活動を監視する権限を持つようになった。同月下旬以降、RSNメンバーで独占する「緊急事態調整センター(ECC)」と呼ぶ新組織が外国の援助団体の活動を監視。「国境なき医師団オランダ(MSF-H)」などを追い出し、他の団

体も、ロヒンギャに肩入れしないか監視している。「国連機関や国際援助団体が全てラカインを去れば、紛争の半分は解決される」と話すECCメンバーもいる。

ラカイン族の指導者らは、ミャンマーの民主改革を契機に、自治権拡大に加え、数十億ドル規模のインフラ開発や、原油・ガス資源から生じる収入の一部を確保する運動を展開。ロヒンギャに対するキャンペーン強化も、その一環だ。今年4月下旬と5月上旬にチャウピューで、ラカイン族の指導者ら数百人が参加した会議が開催された。ANPのお披露目でもあった会議では、州や州議会への大幅な権限移譲に必要な憲法改正に加え、州内の原油・ガス資源から生じる収入の約50%を州民に配分するよう求めることを決議。ロヒンギャの扱いも主要な議題になった。

#### 4. 少数民族16組織、政府交渉控えて事前会合

少数民族武装勢力で構成する全国停戦調整チーム(NCCT)の指導者らが24～26日の3日間、北部カチン州のライザで会合を持つことになった。NCCTと、政府側のミャンマー連邦和平構築作業委員会(UPWC)は現在、それぞれ全国的な停戦・和平の実現に向けた合意文書の策定作業を進めている。4月と5月の会合では、第1、第2草案が検討されたものの、双方の間で一部の表現などをめぐって溝が埋まらず、合意に至らなかった。6月中にも最終案の合意を目指すとしていたが、少数民族側が内部調整に時間がかかることを理由に、政府側との交渉延期を要請。カチン州で国軍と少数民族との戦闘が続いたことも遅れた要因とみられる。今月下旬のNCCT内部での調整会合には、16の少数民族組織の指導者らが参加する予定。政府側との会合が早ければ8月に持たれる見通しとなった。

#### 5. スー・チー氏が相互理解訴え、宗教対立念頭に

ミャンマー最大野党、国民民主連盟(NLD)のアウン・サン・スー・チー党首は6日、ヤンゴンで開かれた党の青年大会でスピーチし、「民主的な社会の実現には、相互信頼、尊敬、理解が大切だ」と訴えた。7月初めに中部マンダレーで仏教徒とイスラム教徒が衝突した事件を念頭に置いたと見られている。スー・チー氏は、「NLDはビルマ人だけの政党ではなく、共存の精神に基づく政党だ。平等の精神こそが、民主主義の基礎になる。多数派のビルマ人は、権利の主張だけでなく(少数派に対する)責任を持ち、忍耐と寛容を示すべき」と主張。「若者には相互の友好と信頼、尊敬を持って、民主的な国家を実現してほしい。その努力は社会的、政治的な利益にもつながる」と語った。青年大会は、バハン郡区のロイヤル・ローズ・レストランで5～6日に開かれた。NLD青年部会には全国で10万人ほどが加入、大会には各地の代表約200人が集まった。大会は当初、今年1月に催す計画だったが、先延ばしとなっていた。

#### 6. タイ軍政支持を表明＝ミャンマー軍トップ

7/04、ミャンマー国軍トップのミン・アウン・フライン司令官が、タイを公式訪問し、クーデターで全権を掌握した軍事政権の国家平和秩序評議会(NCPO)副議長を務めるタナサック国軍最高司令官と会談、「タイ国軍が現在行っていることは適切だと信じている」と述べ、軍政を支持する考えを表明した。タイ側の発表によると、ミン・アウン・フライン司令官は会談で、「タイ国軍には国を守り、国民に安全を提供する重要な任務がある」と指摘。「ミャンマー国軍も1988年にタイよりも悪い状況を経験した」と述べ、同年にミャンマー国軍がクーデターで全権を掌握し民主化運動を武力弾圧したことに関及した。タナサック最高司令官は、ミャンマーとの関係強化を進める意向を伝えた。ミン・アウン・フライン司令官はこの後、軍政トップのプラユット陸軍司令官とも会談した。

#### 7. 従業員が訴訟起こす、韓国の製靴工場閉鎖で

ヤンゴンにある韓国の製靴会社マスター・スポーツで、会社側が賃金などを払わずに工場の操業を停止したとして、従業員が経営者を相手取り訴訟を起こそうとしていることが分かった。従業員側は、7/07までに賃金と補償金が支払われなければ訴訟に踏み切る方針としている。在ミャンマー韓国大使館に、韓国に帰国したとみられる経営者をミャンマーに呼び戻すよう求めることや、工場の備品を換金することも検討する。これに対し会社側は、今年10日まで支払いを待つよう従業員を説得している。マスター・スポーツはヤンゴン西部にあるフラインタヤ工業団地内で操業してきたが経営不振に陥り、6月20～25日に一時的に操業を休止。会社側は26日、従業員に工場を閉鎖すると説明した。工場では755人が働いていたという。

#### 8. 台湾靴大手の宝成、1億ドル工場を来年稼働へ

世界的な靴大手で台湾の宝成工業はミャンマーで靴を生産する。1億米ドル(約102億円)を投じて同国最大の都市ヤンゴンに年間360万足の靴をつくる工場を建設、2015年末の操業開始を目指す。完成すれば海外8カ国目の生産拠点となる。宝成はヤンゴンに確保した16ヘクタールの用地に工場を建設する。同社は年産360万足の能力でミャンマー工場での生産を開始するが、19年には3倍近い960万足まで拡大する。海外生産のリスクを分散するため、ミャン

マー進出を決めた。生産基地を持つ中国では人件費が高騰し、ベトナムでは反中感情が高まっている。インドネシア、米国、メキシコ、バングラデシュ、カンボジアにも進出しているが、生産地をさらに広げる方が、危機管理に対応しやすいと判断した。欧米や日本への輸出拡大も、宝成がミャンマーに進出する背景にあるとみられる。日本と欧州はミャンマー製品の輸入関税を優遇する特惠関税制度(GSP)を実施しており、米国も早晚、同様の制度の適用を始めると予測されるからだ。欧米は軍事政権下のミャンマーに課してきた経済制裁を緩和している。

宝成は1969年の設立。ナイキやアディダス、プーマなど世界的なスポーツメーカーの靴を生産している。13年度の連結業績は売上高が前年比17.9%減の2,266億台湾元(約7,726億円)、純利益が4.9%増の106億台湾元だった。

なお、この台湾系企業の宝成公司の中国の広東省東莞市の工場では、4/14に、5万人の労働者のストライキが起きており、その去就が注目的になっているところであった。

## 9. ラカイン州に新工業団地、73億円で政府が開発

ミャンマー政府は、西部ラカイン州に新たな工業団地を開発する方針を打ち出した。総額700億チャット(約73億円)を投じて742万平方メートルの用地を整備することにしており、国内外の建設業者に開発への参加を呼びかけていく。大統領府のアウン・テイン副大臣が明らかにした。工業団地は3期に分けて開発される。投資額は1期が210億チャット、2期が160億チャット、3期が360億チャットになる見通しだ。着工時期など計画の詳細は明らかになっていないが、政府は2015年度(15年4~16年3月)中に企業誘致を開始したい意向を示している。ラカイン州では、沿岸部のチャウピューに経済特区(SEZ)を整備する計画が進もうとしている。政府が新たに打ち出した工業団地の開発が実現すれば、同州は一大工業エリアとして国内外から注目を集めることになる。

## 10. シンガポール企業連合、チャウピュー経済特区の開発を監督

シンガポールの建築設計会社CPGコンサルタンツが率いるシンガポールのコンソーシアム(企業連合)は、ミャンマー西部チャウピュー経済特区(SEZ)開発プロジェクトの監督を行う。第1期工事の入札を今月開始するに当たり、シンガポールで説明会を開催した。第1期工事では、港湾、産業集積地、教育・医療・娯楽施設統合型住宅地の開発を行う。CPGコンサルタンツのニーナ・ヤン氏は、同特区のマスタープランによると、環境配慮型で、経済持続性と社会包括性を持つものにする規定していると述べ、「特区では、製造、加工、流通、供給の四つの産業が基盤となる」と説明した。

## 11. カイン州パアン工業団地、企業の投資意欲が減退

ミャンマー東部カイン州にあるパアン工業団地への企業の投資意欲が、減退しているようだ。進出の意向を示した複数の企業が相次いで投資を取りやめている。電力事情が悪いことが背景にある。同州は、タイに近いという地理的条件から製造業の投資先として注目を集めるが、企業の誘致には時間がかかりそうだ。各社が投資をやめるのは、パアン工業団地内での電力供給が安定しないためだ。地元の事業家は、「工場を建設しても、自家発電機の設置が不可欠。海外投資家が資本を投下する状況にはない」と事情を説明する。賃金の高さも投資意欲の減退を招いている一因とみられる。同工業団地で縫製工場を運営する地場企業のUMHによると、従業員の賃金は月額6万~15万チャット(約6,300~1万5,600円)に上り、ヤンゴンを上回る。国境をまたいでタイに出稼ぎに行く国民も多く、ミャンマーの賃金水準で人材を集めることが難しくなっているという。 ※以下に2月の私の調査報告を再録

## ミャンマー：パアン・モーラーマイン工業団地 調査報告

17. FEB. 14



小島正憲

ミャンマーには工業団地が計画中のものを含め45箇所あると言われている。しかしそれらの多くは、土地は完売しているにもかかわらず、そこで工場は稼働しておらず、工業団地としては開店休業状態である。投機目的の不動産業者が工業用地を買い占めている結果と思われる。ミャンマーにも「角栄の亡霊」が現れ、全土に「ぺんぺん草」を生やしているのが現状である。

ヤンゴン周辺では、工業用地不足が顕著となってきており、政府は投機目的の工業用地を差し押さえて実際に工場を建設し稼働させる企業に再売却する方針を固め

たと言われている。中国のような、「2年間で開発しなければ没収する」という規定が適切なのかもしれない。今や、ヤンゴン周辺の土地価格は、1㎡=75ドル以上につり上がってしまった。これでは工場操業に、多額の資金が必要となり、それを償却するのにかなりの時間がかかる。

※ミャンマー東部には、カイン州にパアン、ミャワディ、パヤートネス、モン州にモーラーミヤインの合計4個所の工業団地がある。今回はその中のパアンとモーラーミヤインを訪ねてみた。ミャワディとパヤートネスは、それぞれタイ国境沿いのメーソート、スリーパゴダパスに隣接しており、ヤンゴンから行くには遠く、1週間の予定を組まなければならないということだったので、今回は断念した。なお、バンコクからはいずれも道路事情がよく、短時間で行けるのだが、第3国人は国境越えができないということである。この点は、カンボジア国境との大きな違いである。



## 1. パアン工業団地 カイン州

カイン州パアン市は、ヤンゴンから300kmほど離れており、車で6時間ほど走らなければならない。タイ国境からは150kmほどであるが、現在、道路拡幅中で、かなりの時間がかかる模様。カイン州は少数民族カレン族の居住地で、人口は約400万人、パアン市の周辺人口は140万人ほど。イギリス植民地時代に、イギリスがカレン族にキリスト教を布教し、それを利用して仏教徒のビルマ族を統治させたため、独立後もカレン族はビルマ族の恨みを買って、最近まで激しい内戦を続けていた。また当時、インド人も多く移住してきていた。なおパアン市はサルウィン川に沿って広がっており、風光明媚で観光名所も多い。かつてこの地では、カレン族が抗戦を行っていたというので、私は山岳地帯を想

《 サルウィン川 対岸はモン州 》  
像していたが、そこは一面の広大な平原であり、のどかな田園風景が延々と続いていた。



パアン工業団地は、中心部から車で15分ほど走ったところにある。州政府の計画では、400万㎡の土地を4ゾーン、191区画に分けて開発するという。地代(50年間の使用権)は、1㎡=31~40US\$。現在、稼働中は、民族資本のUMH1社のみ。その他は、中国系の縫製工場、地場民族資本の靴工場、UMH第2工場などが建設中。広大な土地の



《 パアン工業団地の一角 》 真ん中に舗装道路が1本、その脇に電信柱が延々と立っている以外は、構造物はないという状況。現時点での工業団地稼働率は2%。

UMH第1工場は昨年11月にオープン、現在従業員450名で、日本向けのユニフォームなどを縫製している。労働者は周辺からバス5台で通勤。労働者不足ではないが、徒歩で無尽蔵に集まるという状況ではない。タイへ出稼ぎに行っている縫製工が戻って来てこの工場でも働くことも多く、経験工が採用できる利点はある。メーソートの縫製工場では、自由がないのでつまらない、と言って帰ってくるものが多いという。しかしその影響もあって、給料はヤンゴン地域よりも、若干高め(75,000(7,800円)~150,000チャット(15,600円 ※2時間の残業代込み)。停電は1日に数回、数分間ある程度。ただし計画停電もあるので、各工場はジェネレーターを設置している。物流関係については、現在、UMHはバンコクから国境越えで資材を輸入し、完成品はヤンゴン港から輸出しているという。

パアン工業団地から市内に向かって5分ほどの場所に、カイン州刑務所(実働中)とカイン州空港(閉鎖中)がある。

パアン市内には、イギリス植民地時代の名残か、ヒンドゥー教寺院、モスク、キリスト教会が目抜き通りに建っている。もちろん立派な仏教寺院やパゴダも多数ある。その中に、インドの影響を受けたと思われる様式のパゴダもあった。

## 12. 香港企業、ダウエー発電事業A P U に追加出資

香港の投資会社オール・アジア・アセット・キャピタルは、ミャンマーで発電事業を手掛けるタイ企業アンダマン・パワー・アンド・ユーティリティ(APU)への出資比率を2.5%から7%に引き上げる。APUは経済特区(SEZ)が開発される予定のミャンマー南部ダウエーで発電事業を行う予定で、投資効率が高いと判断した。全額出資子会社を通じ、APUが新たに発行する1,100万株の普通株を総額55万米ドル(約5,600万円)で引き受ける。オール・アジア・アセットとAPUがこのほど合意した。オール・アジア・アセットによると、APUはダウエーや周辺地域での電力事業参入に向け、ミャンマー政府と覚書を締結。出力20メガワット(MW)のガスを使った発電機を貸し出すことでも政府と合意した。エネ



ギー省とは、200 MWの発電所の2017年稼働に向けて交渉している。

### 13. ミャンマーの象60頭以上をタイに密輸

非営利団体(NPO)のエレファント・ファミリーによると、2011年4～13年3月までにミャンマーの象60頭以上がタイに密輸された。同NPOは、「ミャンマーには象がわずか4,000～5,000頭しかおらず、密輸の横行はアジア全体の象の生存を脅かす」と警告している。タイに密輸される象は、同国とミャンマーの国境地帯に輸送され、そこで訓練を受けた後、タイの観光業向けに売りさばかれるという。現在、アジア全体の象の数は4万～5万頭にとどまり、近く絶滅の危機に直面するとも指摘されている。

### 14. 最近の外資の進出状況

#### ・タイのミルコンとジェネラル・エンジ、ティラワに建材工場建設

タイ上場会社ミルコン・スチール(MILL)とジェネラル・エンジニアリング(GEL)は、ティラワ経済特別区に工場を建設することで覚書を交わした。鉄鋼製品やビル建材を現地生産する方針で、来年初めに建設に着手する。

#### ・レオパレス21、ヤンゴンに支店設立

レオパレス21(東京都中野区)は、ヤンゴンに支店を設立したと発表した。日本の法人営業と連携し、現地で日系企業向け住居やオフィス、工場の仲介業、留学生などとして来日する現地人に対する営業、現地でのサービスアパートメントの開発や運営、管理、新規ビジネスに向けた情報収集を行う。

#### ・タイ水道大手、地元企業と合弁で年末に進出計画

民間水道会社タイ・タップウオーター(TTW)は、ミャンマー企業と合弁会社を設立し、モーラミヤインに浄水場を建設する。投資額は1000万～1200万ドルを想定している。

#### ・ブリヂストン、三菱合弁通じタイヤ販売などの支店設立

7/08、ブリヂストンは、シンガポールのグループ会社ブリヂストン・アジアパシフィック(BSCAP)のミャンマー支店を正式開業したと発表した。ヤンゴンのライン郡区に設立し、同国の自動車産業やタイヤ市場の情報収集およびBSCAPの関連業務などを行う。

#### ・中国の魯泰紡織、シャツ工場建設

深セン証取に上場する生地・衣料品メーカーの魯泰紡織(山東省)は、ミャンマーに工場を建設し、シャツを生産する方針だ。現地生産を通じ人件費削減を図る。ミャンマー工場の総投資額は1000万米ドルで、年産能力は300万枚。受け皿会社「魯泰(ミャンマー)」の資本金は100万ドルで、全額出資で設立する。

#### ・タイ王室系食品ドイカム、ミャンマーに拡販

タイ王室が支援する「王室プロジェクト」で生産された農産品を利用してジュースや加工食品を製造販売するドイカム・フード・プロダクツは、人気商品のトマトジュースやイチゴのドライフルーツをミャンマーやベトナムに売り込む計画を明らかにした。

#### ・マレーシアのUMW、ミャンマー沖油田で掘削受注

7/09、マレーシアの複合企業UMWホールディングス傘下で石油・ガス産業向け掘削サービスなどを手掛けるUMWオイル&ガスは、ミャンマーのモッタマ湾沖の油田で掘削サービスを受注したと発表した。

#### ・英のロールスロイス、ヤンゴン発電所で保守契約

英航空エンジン大手ロールスロイス傘下のベルゲン・エンジンは、ヤンゴン管区のラウガ天然ガス発電所第2期に対する部品供給・監督・保守について、ミャンマーのRGK+Z&Aグループと長期サービス契約を交わした。

#### ・ノルウェーの車輸送WWL、輸送事業でミャンマーに進出

ノルウェーの海運会社ワレニウス・ウィルヘルムセン・ロジスティクス(WWL)はこのほど、ミャンマーで自動車の輸送事業に参入した。海外からミャンマーに新車を運ぶ。

#### ・ベトナムの製薬大手ハウザン、合弁事業へ

ベトナムの製薬大手ハウザン製薬(DHG)はミャンマーで910億ドン(約450万ドル)を投資し、合弁事業を行うため同国企業と協議中だ。

#### ・中国の華泰汽車、ミャンマー工場建設

中国の自主ブランド自動車メーカー、華泰汽車集団(北京市朝陽区、華泰汽車)はこのほど発表した中長期戦略で、ミャンマーに工場を建設中だと明らかにした。

#### ・マレーシアのUMW-OG、ミャンマーでのリグ供給事業を受注

7/09、自動車関連事業を中核とするUMWホールディングスの石油・ガス事業子会社UMWオイル・アンド・ガス・

コープ(UMW-OG)は9日、間接子会社のUMWオフショア・ドリリングを通じて、ミャンマーでの評価井掘削で使用するリグ(掘削装置)の供給事業をタイ企業PTTEPインターナショナルから受注したと発表した。受注額は5130万ドル(1億6260万リンギ)。

• **K D D I の携帯事業参入、16日にM P T と調印**

KDDIと住友商事がミャンマーの通信会社ミャンマー郵電公社(MPT)と進めてきた同国での携帯電話の事業提携交渉がまとまり、3社が16日に首都ネピドーで覚書を交わす。KDDIと住友商事の企業連合は、MPTとの間でジョイント・オペレーティング・アグリーメントと呼ばれる共同で事業を運営する協定を結ぶ。事業の開始時期などは未定。

• **タイのドゥシット、ヤンゴンにサービスアパート**

タイのホテル大手ドゥシタニ(DTC)の海外部門ドゥシット・インターナショナルは、ヤンゴンにサービスアパート「ドゥシットD2レジデンス」を建設する計画。

以上